# 景況リポート

# 尼崎市事業所景況調査 【 2020 (令和 2) 年 10-12 月期 】

# 業況判断 DI は、全産業で改善 製造業は大幅な改善、非製造業は改善

#### <調査結果のポイント>

- ◎ 売上高等 DI 製造業で大幅な改善。非製造業で改善。但し、前年同期比では厳しい状況。
- ◎ 資金繰りDI 全産業、製造業で改善。非製造業は横ばいだが、小売業、サービス業は悪化。
- ◎ 従業員の過不足 DI 全産業、非製造業で不足感が弱まる。製造業で横ばい。

## <主要指標の結果概要>

(I) **業況判断 DI** は、▲24.0 (I0.0 ポイント上昇)で改善。来期は悪化の見通し。

産業別では、製造業は▲8.8 (24.8 ポイント上昇)で<u>大幅に改善</u>。非製造業は▲30.8 (3.4 ポイント上昇)で、改善。

製造業の規模別では、大企業が▲6.3(I.0 ポイント低下)で<u>悪化</u>。中小企業が▲9.1(29.5 ポイント上昇)で大幅に改善。

非製造業の業種別では、建設業が▲12. 2(10.1ポイント上昇)で<u>改善</u>、卸売業が6.7(34.3 ポイント上昇)で<u>大幅に改善</u>、小売業が▲52.7(15.2ポイント低下)で<u>悪化</u>、サービス業は▲35.0(2.1ポイント上昇)で改善しました。

- (2) 出荷額·売上高·完成工事高 DI は、▲22.9 (11.5 ポイント上昇) となり、改善。
- (3) **売上単価・客単価 DI** は、▲19.7 (8.9 ポイント上昇) で、上昇。
- (4) (原材料) 仕入価格 DI は、7.0 (1.1 ポイント低下) で、低下。
- (5) **在庫水準 DI** は、0.4 (5.6 ポイント低下) で、過剰感が弱まる。
- (6) 収益 DI は、▲31.8 (10.1 ポイント上昇) で、改善。
- (7) 資金繰りDIは、▲20.4(6.0ポイント上昇)で、改善。
- (8) **従業員の過不足 DI** は、▲16.6 (2.1 ポイント上昇)となり、不足感が弱まる。
- (9) **設備投資を実施した企業割合**は、19.4% (1.8 ポイント上昇) で、上昇。来期は横ばいの見通し。

注 |: **DI** は**景気動向指数**「ディフユージョン・インデックス(Diffusion Index)」の略。「増加」(または「上昇」「好転」「過剰」) と回答した企業の比率から「減少」(または「下降」「悪化」「不足」)と回答した企業の比率を差し引いたものです。注 2:() 内は前回調査との差を示します。

#### <調査要領>

(1) 調査時点: 令和2年12月1日

(2) 調査方法:アンケート用紙郵送による

(3) 業種別回収数、回収率、配布数:右表のとおり

(4) 全体の有効回収率:41.5%

(5) 事業主体:尼崎市

調査主体:(公財)尼崎地域産業活性化機構

#### <本資料の問い合わせ先>

■尼崎市 経済環境局 経済活性課

担当:木田・重本 連絡先:06-6489-6670

■ (公財) 尼崎地域産業活性化機構 調査研究室

担当:宮崎 連絡先:06-6488-9534・9565

https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html

業種	回収数	回収率 (%)	配布数
全産業	415	41.5	1,000
製造業	127	48.3	263
大企業	16	39.0	41
中小企業	111	50.0	222
化学	16	42.1	38
鉄・非鉄	38	53.5	71
一般機械	28	44.4	63
電気機械	18	52.9	34
その他	27	47.4	57
非製造業	288	39.1	737
建設業	41	53.9	76
卸売業	30	49.2	61
小売業	56	33.5	167
サービス業	161	37.2	433

#### 【業種別にみたDIの変化(前回調査との比較)】

#### 【製造業】

- < 全 体 >「事業所の業況判断 DI」は▲8.8(24.8ポイント上昇)で、大幅に改善しました。「出荷額 DI」、「収益 DI」は大幅な改善、「資金繰り DI」は改善となりました。「売上単価 DI」は上昇しましたが、「(原材料) 仕入価格 DI」も同程度上昇しました。「在庫水準 DI」は低下しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は低下し、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足 DI」は横ばいとなりました。「来期の業況見通し DI」をみると、来期は悪化の見通しです。
- <規 模 別>「事業所の業況判断 DI」は、【大企業】で▲6.3(1.0ポイント低下)と悪化、【中小企業】で▲9.1(29.5ポイント上昇)と大幅な改善となりました。「出荷額 DI」「収益 DI」は【大企業】で改善、【中小企業】で大幅な改善。「資金繰り DI」は【大企業】【中小企業】とも改善。「従業員過不足 DI」は【大企業】【中小企業】とも横ばい。「来期の業況見通し DI」をみると、来期は【大企業】【中小企業】とも悪化の見通しです。
- 〈業 種 別〉「事業所の業況判断 DI」は、【鉄・非鉄・金属】で 40 ポイント超の大幅な改善、【化学・プラ他】【その他】で大幅な改善、【一般・輸送機械】【電気機械】で改善となりました。【化学・プラ他】【鉄・非鉄・金属】【その他】は、「出荷額 DI」「収益 DI」とも大幅な改善、【一般・輸送機械】は両 DI とも改善、【電気機械】では「出荷額 DI」は改善、「収益 DI」横ばいとなりました。「来期の業況見通し DI」をみると、来期は【一般・輸送機械】は大幅に改善、【化学・プラ他】【その他】は悪化、【鉄・非鉄・金属】【電気機械】は大幅に悪化の見通しです。

## 【非製造業】

< 全 体 >「事業所の業況判断 DI」は▲30.8 (3.4 ポイント上昇)で、改善しました。「売上高・完成工事高 DI」「収益 DI」は改善、「資金繰り DI」は横ばいとなりました。「売上単価・客単価 DI」は上昇し、「(原材料) 仕入価格 DI」は低下しました。「在庫水準 DI」は低下し、不足が上回る状況に転じました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期は低下の見通しです。「従業員の過不足 DI」は上昇し、不足感が弱まりました。「来期の業況見通し DI」をみると、来期は悪化の見通しです。

#### <業種別>

- [建 設 業]「事業所の業況判断 DI」は▲12.2(10.1ポイント上昇)となり、改善しました。「完成工事高 DI」、「収益 DI」、「資金繰り DI」は改善しました。「売上単価 DI」は上昇、「(原材料) 仕入価格 DI」は低下し、「在庫水準 DI」は低下しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、 来期は低下の見通しです。「従業員の過不足 DI」は上昇しましたが、DI 値は▲51.2と依然として不足感が強い状況です。「来期の業況見通し DI」をみると、来期は改善の見通しです。
- [卸 売 業]「事業所の業況判断 DI」は 6.7 (34.3 ポイント上昇)で、大幅に改善し、プラス値に転じました。「売上高 DI」、「収益 DI」は大幅に改善、「資金繰り DI」は改善しました。「客単価 DI」は大幅に上昇、「仕入価格 DI」は横ばい、「在庫水準 DI」は低下しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇しましたが、来期は低下の見通しです。「従業員の過不足 DI」は上昇し、不足感が弱まりました。「来期の業況見通し DI」をみると、来期は大幅な悪化の見通しです。
- [小 売 業]「事業所の業況判断 DI」は▲52.7 (15.2ポイント低下)で、悪化しました。「売上高 DI」、「資金繰り DI」は低下、「収益 DI」は横ばいとなりました。「客単価 DI」は低下しましたが、「仕入価格 DI」は上昇しました。「在庫水準 DI」は低下しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇しましたが、来期は低下の見通しです。「従業員の過不足 DI」は低下し、「不足感」が強まりました。「来期の業況見通し DI」をみると、来期は横ばいで、引き続き厳しさが続く見通しです。
- [サービス業]「事業所の業況判断 DI」は▲35.0 (2.1ポイント上昇)となり、改善しました。「売上高 DI」、「収益 DI」は横ばい、「資金繰り DI」は悪化しました。「客単価 DI」は上昇し、「仕入価格 DI」は低下しました。「在庫水準 DI」は上昇しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は横ばいですが、来期は低下の見通しです。「従業員の過不足 DI」は上昇し、不足感が弱まりました。「来期の業況見通し DI」をみると、来期は悪化の見通しです。

#### 総括表

小心1口1X														
4 D	全	体	製法	告 業	非製	造業	建言	ひ 業	卸 ラ	も 業	小 5	売 業	サート	ごス業
項目	今期 D I	前回と の差												
業況の水準	-46.6	10.7	-44.4	17.0	-47.6	7.8	-23.1	1.9	-43.3	13.9	-60.8	2.9	-50.3	9.1
事業所の業況判断	-24.0	10.0	-8.8	24.8	-30.8	3.4	-12.2	10.1	6.7	34.3	-52.7	-15.2	-35.0	2.1
来期業況見通し <sup>注2</sup>	-33.6	-9. 6	-19.2	-10.4	-40.1	-9.3	-10.8	1.4	-30.0	-36. 7	-51.8	0.9	-45.1	-10. 1
出荷額・売上高 ・完成工事高	-22.9	11.5	-4.7	28. 2	-30.9	4.4	-14.7	4.8	0.0	34.5	-42.8	-2.8	-37.0	0.7
売上単価・客単価	-19.7	8.9	-11.1	5.3	-23.6	10.9	-5.0	15.6	-3.4	28.7	-46.5	-6.2	-24.1	11.8
(原材料)仕入価格 <sup>注3</sup>	7.0	-1.1	14.3	5.7	3.7	-4.1	15.0	-2.6	6.6	-0.3	7.1	8.9	-1.4	-10.9
在庫水準	0.4	-5.6	2.6	-7.0	-1.1	-5.0	-6.9	-2.6	-10.7	-10.7	3.8	-13.7	1.2	3.8
収益(前期比)	-31.8	10.1	-14.9	26.9	-39.2	2.7	-22.5	1.1	-10.0	24.5	-51.8	-0.9	-44.4	-0.4
資金繰り	-20.4	6.0	-8.7	18.7	-25.6	0.3	0.0	8.9	-3.3	13.9	-42.8	-9.4	-30.2	-1.4
従業員の過不足	-16.6	2.1	1.6	0.8	-24.8	3.6	-51.2	1.6	-10.0	7.3	-21.8	-10.4	-21.7	9.1
設備投資 <sup>注4</sup>	19.4	1.8	21.4	-3.4	18.5	4.4	24. 4	13.0	23.3	16.2	12.7	5.7	18.1	-0.7
来期設備投資 見通し <sup>注5</sup>	19.3	-0. 1	31.4	10.0	13.8	-4. 7	13.9	-10.5	22. 2	-1.1	10.2	-2.5	13.5	-4. 6

#### 製造業における規模別・業種別注1データ

製造業における類	見模別・	<b>・                                    </b>	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	-9										
		規模	莫別						業科	重別				
項目	大1	企業	中小	企業	化学・	プラ他	鉄・非鉛	失・金属	一般・軸	俞送機械	定軍	機械	そ0	D他
坝 日 	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-43.8	-3.8	-44.5	20.9	-31.2	13.3	-44.7	34.0	-55.6	5.5	-50.0	-14.3	-37.0	28. 4
事業所の業況判断	-6.3	-1.0	-9.1	29.5	12.5	28.3	13.1	46.4	-32.1	7.9	-17.6	3.9	-23.1	21.4
来期業況見通し <sup>注2</sup>	-12.5	-6. 2	-20.2	-11.1	6.2	-6.3	-21.0	-34. 1	0.0	32. 1	-44.4	-26.8	-34.7	-11.6
出荷額	-6.2	4.3	-4.5	32.2	12.5	33.5	10.6	37.9	-21.5	12.8	-17.6	11.0	-11.1	37.1
売上単価	0.0	0.0	-12.6	6.7	6.3	22.1	-5.2	6.9	-25.0	-5.0	-5.6	-5.6	-18.5	7.4
原材料仕入価格注3	6. 2	0.9	15.5	6.2	25.0	25.0	23. 6	5. 4	10.7	7.9	5.9	-17.2	3.7	0.0
在庫水準	6.7	-8.3	2.0	-6.5	-6.3	-22.1	3.0	-15.5	3.6	-5.8	0.0	7.7	8. 7	4. 4
収益(前期比)	-12.5	8.5	-15.3	30.0	6.3	32.6	0.0	42.4	-39.3	1.8	-27.8	0.8	-14.8	44.5
資金繰り	6.3	16.8	-10.8	19.5	0.0	10.5	-5.2	22.0	-10.8	14.9	-16.7	-2.4	-11.1	37.0
従業員の過不足	0.0	0.0	1.8	0.8	-6.3	-11.6	-7.9	1.2	7.2	-3.9	-5.6	-5.6	18.5	22.4
設備投資 <sup>注4</sup>	56.3	6.3	16.4	-3.8	37.5	-4.6	21.6	-11.7	21.4	-6.4	11.1	11.1	18.5	7.4
来期設備投資 見通し <sup>注5</sup>	62.5	6. 2	26.5	10. 1	25.0	-12.5	41.7	20. 1	44.0	22. 6	18.8	7. 7	16.0	-2.5

注Ⅰ:製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考Ⅰ】参照。

注2:「来期業況見通し」の「前回調査との差」(斜体の数値)は、「事業所の業況判断」の「今期 DI」との差。

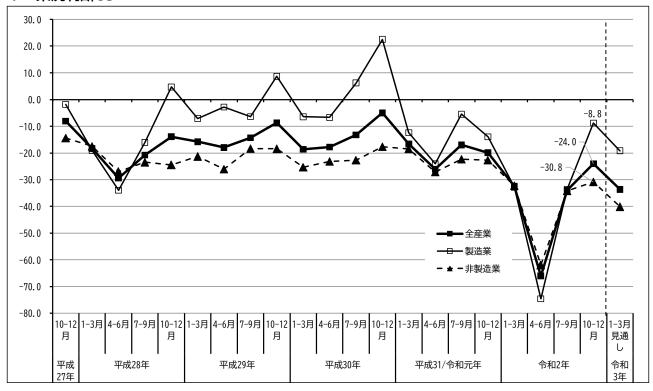
注3:「(原材料) 仕入価格」の数値は、プラス(上昇)が悪化、マイナス(低下)が改善。

注4:「設備投資」の数値欄は、「設備投資を実施した」と回答した事業所の割合。

注5:「来期設備投資見通し」は「設備投資の実施を計画している」と回答した事業所の割合。「前回調査との差」(斜体の数値)は今期の「設備投資」との差。

\*表中の「前回との差」欄は、今期 DI が前回調査の DI より低下したものを灰色に着色しました。ただし、「(原材料) 仕入価格」は上昇したものを着色しています。また、「在庫水準」、「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはないため、いずれも着色していません。

#### 1 業況判断 DI



#### <業況判断(前期比)>

		平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と	令和3年
業況	判断DI	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差	1-3月 見通し
全産	業	-8.7	-18.6	-17.8	-13.2	-5.0	-16.6	-26.1	-17.0	-19.9	-32.4	-66.0	-34.0	-24. 0	10.0	-33.6
	全体	8.7	-6.5	-6.7	6.2	22.5	-12.4	-24.0	-5.5	-14.0	-32.8	-74.5	-33.6	-8.8	24.8	-19.2
	大企業	10.0	0.0	-10.6	0.0	26.6	-7.1	-30.8	0.0	-5.3	-20.0	-57.9	-5.3	-6.3	-1.0	-12.5
	中小企業	8.4	-7.8	-6.0	7.1	22.0	-13.1	-23.2	-6.2	-15.8	-34.7	-77.0	-38.6	-9.1	29.5	-20. 2
製造	化学・プラ他	-5.9	13.3	0.0	5.9	0.0	-33.3	-13.3	-5.5	-11.1	-15.4	-60.0	-15.8	12.5	28. 3	6. 2
業	鉄・非鉄・金属	33. 3	-19.0	-8.1	5.1	33.4	-14.7	-36.4	-20.6	-17.2	-35.5	-86.1	-33.3	13. 1	46. 4	-21.0
	一般・輸送機械	10.0	-3.7	0.0	3.4	26.7	17.3	-9.1	3.1	-9.4	-32.2	-65.7	-40.0	-32. 1	7. 9	0.0
	電気機械	0.0	11.8	-22.2	16.6	26.7	-7.7	-47.1	6.2	-15.4	-23.1	-77.7	-21.5	-17. 6	3.9	-44. 4
	その他	-17. 4	-13.0	-7.1	4.2	12.1	-36.8	-18.5	-3.4	-18.7	-44.0	-73.5	-44.5	-23. 1	21.4	-34. 7
	全体	-18.4	-25.3	-23.2	-22.7	-17.7	-18.5	-27.1	-22.3	-22.7	-32.3	-61.9	-34. 2	-30.8	3. 4	-40.1
非	建設業	-20.7	-13.3	-24.3	-12.8	-2.4	-9.4	-30.3	-15.8	3.3	-21.6	-33.4	-22.3	-12. 2	10.1	-10.8
製造	卸売業	17. 4	-10. 7	-12.5	5.0	0.0	-8.7	-27.3	-10.4	-7.4	-42.4	-61.2	-27.6	6. 7	34. 3	-30.0
業	小売業	-51.2	-40.0	-49.1	-38.5	-47.4	-42.0	-55.3	-47.0	-57.7	-51.0	-63.0	-37.5	-52. 7	-15. 2	-51.8
	サービス業	-13.5	-26. 2	-14.9	-23.5	-13.9	-13.4	-17.1	-18.1	-19.8	-26.0	-68.5	-37.1	-35. 0	2. 1	-45. 1

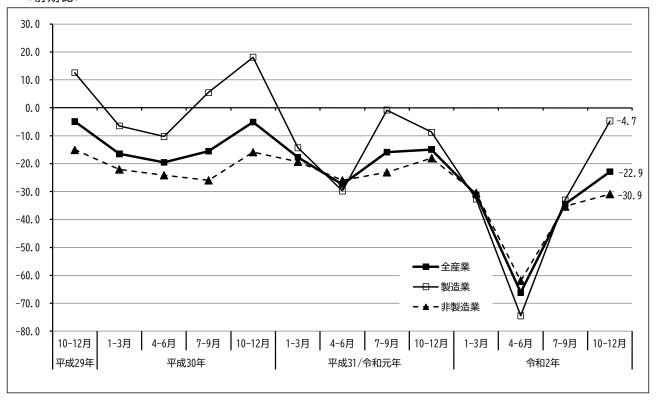
<参考:業況の水準> (「良い」-「悪い」)

	デー・未加い	,J  ,	( ) ( ) (	J	, w -	17									
盎	況の水準DI	平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と
未	ルの水平の	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	-13.7	-14.8	-16.1	-20. 2	-15.1	-14.3	-26.9	-23.3	-21.4	-36. 2	-68.0	-57. 3	-46. 6	10. 7
製	全体	7.3	0.0	0.0	3.9	11.8	-0.9	-22.7	-11.0	-14.6	-33. 7	-72.6	-61.4	-44. 4	17. 0
造	大企業	5.0	10.0	0.0	6.2	7.1	-7.7	-18.2	-11.8	-10.5	-35.8	-52.6	-40.0	-43. 8	-3.8
業	中小企業	7. 7	-2.0	0.0	3.6	12.4	0.0	-23.1	-10.9	-15.6	-33. 4	-75. 6	-65. 4	-44. 5	20. 9
	全体	-25.5	-23.3	-24.1	-32.1	-27.2	-20.8	-29.0	-29.0	-24.6	-37. 3	-65.8	-55. 4	-47. 6	7.8
非	建設業	-17.9	0.0	-18.4	-18.9	-10.0	-6.5	-27.3	-13.1	-10.4	-24. 3	-48.8	-25.0	-23. 1	1.9
製造	卸売業	0.0	0.0	-12.5	-10.0	-3.3	-8.7	-18.2	-20.7	-11.6	-66.6	-61. 2	-57. 2	-43. 3	13. 9
業	小売業	-57. 5	-48.8	-49.1	-50.0	-60.3	-46.9	-61.4	-60.8	-50.0	-55. 3	-65. 4	-63. 7	-60.8	2. 9
	サービス業	-21.4	-25. 2	-17.8	-32.5	-23.9	-16.2	-20.9	-24.0	-22.3	-28. 8	-70. 6	-59. 4	-50.3	9. 1

「業況の水準 DI」(下段の表)をみると、全産業では▲46.6(10.7ポイント上昇)となり、改善しました。 業種別にみると、製造業は▲44.4(17.0ポイント上昇)、非製造業は▲47.6(7.8ポイント上昇)と、ともに改善し ました。製造業の規模別では【大企業】で悪化、【中小企業】で大幅な改善、非製造業の業種別ではすべての業種で改 善しました。しかし、DI 値をみると【小売業】の▲60.8、【サービス業】の▲50.3 をはじめ、すべての業種・規模で マイナス幅が大きく、景気が「悪い」という事業所が「良い」を大きく上回る厳しい状況が続いています。

# 2 出荷額・売上高・完成工事高 DI

## <前期比>



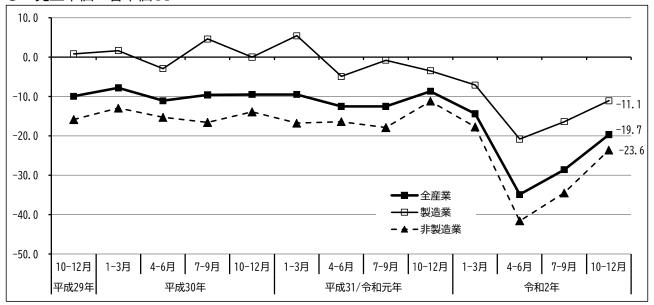
## <前期比>

	額・売上高	平成29年	平成30年				平成31/令	·和二生			令和2年				前回と
元队	工事高DI	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	-4.9	-16.5	-19.5	-15.5	-5.1	-17.7	-27.4	-15.9	-14.9	-31.2	-66.1	-34. 4	-22. 9	11.5
	全体	12.6	-6.5	-10.3	5.5	18.1	-14.3	-29.8	-0.8	-8. 7	-32. 7	-74. 5	-32. 9	-4. 7	28. 2
	大企業	10.0	4.8	5. 2	-12.5	13.4	-14.3	-53.8	5. 9	0.0	-13. 3	-57. 9	-10.5	-6. 2	4.3
	中小企業	13.1	-8. 7	-12.9	8. 0	18.6	-14.3	-27.0	-1.7	-10.5	-35. 7	-77. 0	-36. 7	-4. 5	32. 2
製造	化学・プラ他	5.9	13.3	4.8	0.0	-7.7	-22.2	-21.4	5. 5	5. 6	-15. 4	-60.0	-21.0	12. 5	33.5
業	鉄・非鉄・金属	38.5	-23.8	-13.5	2.6	26.2	-14.7	-39.3	-20.6	-20.0	-38. 7	-88.3	-27. 3	10.6	37.9
	一般・輸送機械	16.7	3. 7	0.0	6. 7	20.0	6. 9	-6.1	6.3	-3. 1	-22.6	-62.8	-34. 3	-21. 5	12.8
	電気機械	0.0	5. 9	-44. 4	16.7	20.0	-16.6	-58.8	12.5	-7. 7	-15.4	-66. 7	-28.6	-17. 6	11.0
	その他	-21.7	-8.7	-7.1	4. 2	15.1	-36.8	-33.3	3.5	-12.5	-56. 0	-79. 5	-48. 2	-11. 1	37. 1
	全体	-15.0	-22.1	-24. 1	-26.0	-15.9	-19.3	-26.0	-23.1	-18.0	-30.5	-61.9	-35. 3	-30. 9	4. 4
非	建設業	-31.0	-6.7	-33.3	-10.2	2.5	-18.8	-27. 2	-23.7	9. 7	-25.0	-36. 5	-19.5	-14. 7	4.8
製造	卸売業	21.7	-7. 1	-16.6	-5.0	3.3	-30.5	-27.3	-6. 9	-7. 4	-42. 4	-64. 5	-34. 5	0. 0	34. 5
業	小売業	-48.8	-35.6	-50.8	-40.4	-50.8	-44.0	-54. 2	-51.0	-55. 6	-51.0	-60. 4	-40.0	-42.8	-2.8
	サービス業	-6.4	-24.4	-12.5	-27.9	-11.1	-7.4	-15.5	-16.8	-13. 7	-21.6	-68. 0	-37. 7	-37. 0	0.7

#### <参考:前年同期比>

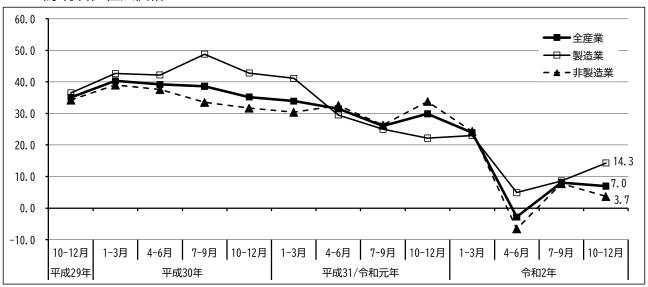
出荷		平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と
	工事高DI	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	-10.4	-10.4	-14.8	-12.9	-9.4	-10.8	-19.0	-22.4	-29.8	-34. 6	-68. 2	-60. 2	-55. 2	5. 0
製	全体	18.9	1.6	-1.5	10.9	8.3	0.0	-14.4	-10.9	-31.6	-32. 7	-75.3	-62.0	-62. 0	0.0
造	大企業	15.0	9.5	-5.2	-6.2	13.4	0.0	-23.1	-5.9	-15.7	-13. 3	-47. 3	-30.0	-62.5	-32. 5
業	中小企業	19.6	0.0	-0.9	13.4	7.6	0.0	-13.4	-11.6	-34. 7	-35. 7	-79.6	-67. 8	-61.8	6. 0
	全体	-27.3	-17.2	-21.6	-25.0	-17.8	-16.3	-21.5	-28.0	-28.9	-35.6	-64. 4	-59. 2	-52. 2	7. 0
非	建設業	-28.6	-6.7	-17.6	-23.7	5.0	-13.8	-27.3	-21.6	-10.0	-22. 2	-43. 9	-33. 3	-22.5	10.8
製造	卸売業	13.0	7. 1	-25.0	5.0	6.7	-4.4	4.6	-13.8	-14. 8	-57. 7	-67.8	-82. 1	-63. 3	18. 8
業	小売業	-61.9	-40.9	-35.6	-46.1	-54.2	-52.0	-55.3	-56.8	-65.1	-52. 9	-66.7	-58.9	-50.0	8. 9
	サービス業	-22.8	-16.8	-16.3	-21.8	-14.5	-4.3	-12.5	-22.5	-24.0	-27. 6	-68.3	-61.4	-58. 7	2. 7

# 3 売上単価・客単価 DI



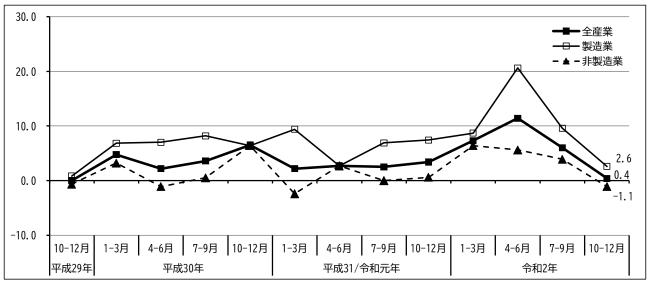
売上	単価・	平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と
客単	価DI	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	-10.0	-7.8	-11.1	-9.6	-9.5	-9.5	-12.5	-12.5	-8. 7	-14. 4	-34. 9	-28.6	-19. 7	8. 9
製	全体	0.8	1.6	-2.9	4.6	0.0	5.4	-4.9	-0.8	-3.5	-7.1	-20.8	-16.4	-11. 1	5.3
造	大企業	0.0	-4.8	0.0	6.3	-6.7	0.0	-7.7	-17.6	0.0	0.0	-11.1	0.0	0.0	0.0
業	中小企業	1.0	3.0	-3.5	4. 4	0.9	6.0	-4.5	1.8	-4. 2	-8. 2	-22. 2	-19. 3	-12. 6	6. 7
	全体	-15.9	-12.9	-15.3	-16.6	-13.9	-16.8	-16.4	-17.9	-11. 2	-17. 7	-41.6	-34. 5	-23. 6	10.9
非	建設業	-6.9	3.3	-7.7	-7.9	2.4	9.7	-24.2	-5.3	0.0	2. 7	-11. 9	-20.6	-5. 0	15. 6
製造	卸売業	-4.3	14.3	-4. 2	-5.0	-10.0	-21.7	9.1	3.4	11. 1	-7. 7	-29. 1	-32. 1	-3. 4	28. 7
業	小売業	-39.5	-35.6	-37.3	-23.5	-38.3	-49.0	-52.0	-54. 9	-47. 7	-49. 1	-53. 7	-40.3	-46. 5	-6. 2
	サービス業	-12.1	-14.9	-10.4	-17.9	-9.6	-9.7	-6.4	-13.1	-6. 1	-13. 2	-47. 2	-35.9	-24. 1	11.8

# 4 (原材料) 仕入価格 DI



(原	材料)	平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と
仕入·	価格DI	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	35.1	40.3	39.2	38.6	35.2	33.9	31.5	26.0	29. 9	23. 9	-2.8	8. 1	7. 0	-1.1
製	全体	36.5	42.6	42.2	48.8	42.8	41.1	29.5	25. 0	22. 2	23. 0	4.9	8. 6	14. 3	5.7
造	大企業	45.0	38.1	21.1	43.7	40.0	42.9	15.4	41.2	5. 2	20.0	-5.5	5. 3	6. 2	0.9
業	中小企業	34.9	43.6	45.7	49.6	43. 2	40.8	31.2	22. 5	25. 5	23. 5	6. 4	9. 3	15. 5	6. 2
	全体	34. 2	39.0	37.6	33.5	31.7	30.4	32.5	26.3	33. 8	24. 3	-6.6	7.8	3. 7	-4.1
非	建設業	32.1	26.7	28.9	36.9	35.0	48.4	37.5	26.3	41.9	24. 3	14. 7	17. 6	15. 0	-2.6
製造	卸売業	21.7	53.6	41.6	52.6	30.0	17.4	59.1	44. 8	40. 7	23. 1	3. 2	6. 9	6. 6	-0.3
業	小売業	46.5	55.6	39.0	29.4	32.8	26.0	36.2	9.8	40.0	15. 7	-22.2	-1.8	7. 1	8.9
	サービス業	32.8	32. 2	38.6	31.5	30.6	30.0	25.6	28.4	28. 2	28. 1	-8. 7	9.5	-1.4	-10.9

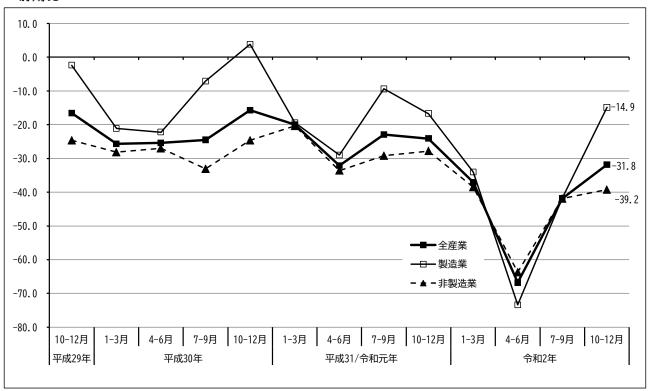
# 5 在庫水準



大庫	水準DI	平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と
1土/里	小年リエ	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	0.0	4.8	2.2	3.6	6.5	2.2	2.7	2.5	3.4	7.3	11.4	6.0	0.4	-5.6
製	全体	0.8	6.8	7. 0	8. 2	6.4	9.4	2.7	6.9	7. 4	8. 7	20. 6	9.6	2. 6	-7.0
造	大企業	5.0	23.5	0.0	6. 7	7. 2	0.0	18.2	13.3	10.5	26. 7	26. 3	15. 0	6. 7	-8.3
業	中小企業	0.0	4. 0	8. 2	8. 5	6.3	10.9	1.0	6.0	6.8	5. 6	19. 6	8. 5	2. 0	-6.5
	全体	-0.7	3. 2	-1.1	0.5	6.4	-2.4	2.7	0.0	0.6	6. 4	5. 6	3. 9	-1.1	-5.0
非	建設業	0.0	-4.8	3.9	0.0	0.0	5. 0	-4.8	3. 7	10.5	0.0	0.0	-4. 3	-6. 9	-2.6
製造	卸売業	4.8	18.5	4. 5	11.1	20.7	4. 5	9.5	7. 1	0.0	24. 0	6. 7	0.0	-10. 7	-10.7
業	小売業	0.0	12.2	-3.5	-5.9	15.8	-12.7	0.0	-2.1	0.0	8. 0	11. 6	17. 5	3. 8	-13. 7
	サービス業	-2.8	-6.0	-2.3	2.3	-0.9	0.0	4. 2	-2.0	-1.3	1.4	3. 4	-2.6	1. 2	3.8

# 6 収益 DI

# <前期比>



#### <収益(前期比)>

収益	DI	平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と
(前	期比)	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	-16.6	-25.6	-25.4	-24.5	-15.7	-20.0	-32.1	-22.9	-24. 1	-37.1	-66.8	-41.9	-31.8	10.1
	全体	-2.4	-21.1	-22.2	-7. 1	3.8	-19.4	-29.0	-9.4	-16. 7	-34.0	-73.4	-41.8	-14. 9	26. 9
	大企業	0.0	0.0	-16.7	-6.3	26.6	-35.7	-46.2	-5.9	0.0	-26. 7	-63.1	-21.0	-12.5	8. 5
	中小企業	-2.8	-25.5	-23.0	-7. 2	0.9	-17.1	-27.0	-9.9	-20.0	-35.0	-75.0	-45. 3	-15. 3	30.0
製造	化学・プラ他	11.8	-21.4	-4.8	-11.7	-7.7	-38.8	-21.4	-11.1	5. 5	-23. 1	-60.0	-26.3	6. 3	32. 6
業	鉄・非鉄・金属	7.7	-33.3	-27.8	-10.2	7.3	-29.4	-42.4	-20.6	-22. 9	-41.9	-83. 7	-42. 4	0.0	42. 4
	一般・輸送機械	3.3	-7.4	-21.9	0.0	10.0	6. 9	-15.2	-3.1	-15. 7	-32. 2	-71.4	-41.1	-39. 3	1.8
	電気機械	-27.8	5. 9	-44.4	11.1	0.0	-23.1	-47.0	0.0	-23. 1	-23. 1	-61.1	-28.6	-27. 8	0.8
	その他	-17.4	-34.8	-14.3	-20.8	0.0	-21.1	-22.2	-6.9	-25.0	-37.5	-75.0	-59. 3	-14. 8	44. 5
	全体	-24.7	-28.1	-27.0	-33.1	-24.6	-20.4	-33.6	-29. 2	-27.8	-38.5	-63.7	-41.9	-39. 2	2. 7
非	建設業	-25.0	0.0	-17.9	-23.1	-7.3	-12.5	-27.3	-21.0	0.0	-32.4	-36.6	-23.6	-22. 5	1.1
製造	卸売業	4.3	0.0	-21.7	-10.0	-6.7	-17.4	-41.0	-13.8	-22. 2	-42.3	-58.0	-34. 5	-10.0	24. 5
業	小売業	-51.2	-48.9	-49.1	-50.0	-51.7	-46.0	-66.6	-51.0	-66. 7	-56.9	-66.6	-50. 9	-51.8	-0.9
	サービス業	-21.4	-33.3	-21.5	-32.9	-22. 1	-12.7	-22. 7	-27.1	-22. 1	-32. 3	-70.0	-44.0	-44. 4	-0.4

#### <参考:前年同期比>

収益	DI	平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と
(前	年同期比)	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	-19.6	-20.0	-24. 2	-22.7	-16.2	-17.5	-25.6	-27.9	-32. 2	-35.9	-70. 2	-59.8	-53. 1	6.7
製	全体	7. 1	-9.8	-16.2	-5.5	0.0	-12.7	-15.2	-17.8	-33. 6	-37. 2	-76. 0	-56. 6	-57. 2	-0.6
造	大企業	0.0	0.0	-26.3	-12.5	-6.7	-21.5	-30.8	-11.8	-15. 7	-33. 3	-42. 1	-30.0	-62. 5	-32.5
業	中小企業	8.5	-11.8	-14.6	-4.5	0.8	-11.4	-13.4	-18.7	-37. 2	-37.8	-81. 2	-61.4	-56. 5	4.9
	全体	-34.5	-25.7	-28. 2	-31.1	-23.7	-19.7	-31.0	-32.6	-31.6	-35.3	-67. 4	-61.4	-51. 2	10.2
非	建設業	-34.5	-6.7	-21.0	-28. 2	0.0	-9.7	-37.5	-26.3	-10.0	-25.0	-42.8	-34. 3	-19.5	14.8
製造	卸売業	8. 7	10.7	-12.5	-10.0	0.0	-4.3	-22.7	-31.1	-33. 3	-53. 9	-64. 5	-75.0	-63. 3	11.7
業	小売業	-65.1	-58.1	-40.7	-43.1	-56.7	-50.0	-60.4	-56.8	-70. 5	-56.0	-64.8	-63. 1	-50.0	13. 1
	サービス業	-32.1	-27.3	-27.4	-30.7	-21.6	-12.9	-20.7	-26.6	-23. 1	-26.4	-74.6	-64. 4	-57.6	6.8

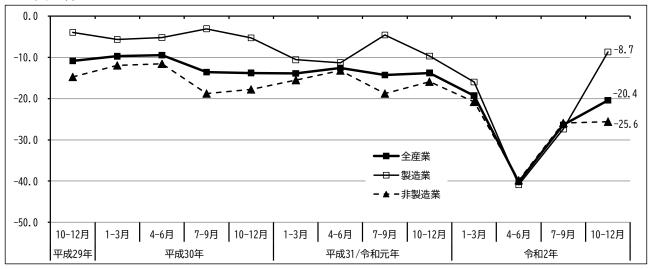
#### <参考:収益の水準> (「黒字」比率-「赤字」比率)

収益:	水準DI	平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と
(今	期)	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	10.1	15.8	8.3	5.8	8.5	12.4	5. 0	3.5	10. 2	-5. 1	-37. 8	-28. 6	-16. 9	11.7
製	全体	30.1	32.0	20.6	29.6	33.1	22.3	19.4	18.7	20. 3	-4.5	-38. 1	-25. 4	-3. 9	21.5
造	大企業	45.0	47.6	26.3	50.0	80.0	21.5	23. 1	-5.9	31.6	-6.7	-10.5	10.5	25. 0	14. 5
業	中小企業	27. 2	28. 7	19.7	26.8	27. 1	22.4	18.9	22. 5	18. 1	-4. 1	-42. 2	-31.8	-8. 2	23. 6
	全体	-0.9	6.8	2.2	-6.4	-3.3	7.5	-2.6	-3.6	5. 2	-5.4	-37.8	-30. 1	-22. 6	7. 5
非	建設業	21.4	48.3	29.0	11.1	23.1	27.6	21.9	13.9	34. 5	5. 4	-9.7	0.0	17. 1	17. 1
製造	卸売業	21.7	25.0	0.0	27.8	20.7	26. 1	22.7	21.4	37. 0	3. 9	-22.6	-6. 9	-10.0	-3.1
業	小売業	-26. 2	-14.0	-22.0	-30.8	-34.5	-12.2	-38.3	-28.0	-26. 7	-41. 2	-56. 6	-44. 7	-45. 3	-0.6
	サービス業	-1.5	0.0	5.3	-6.2	-2.6	7. 2	0.0	-4.4	3.0	4. 0	-41.2	-36.1	-27.7	8. 4

収益(前年同期比)DI(中段の表) 全産業で▲53.1(6.7ポイント上昇)と改善。業種別では、製造業で▲57.2(0.6ポイント低下)と横ばい、非製造業で▲51.2(10.2ポイント上昇)と改善となりました。製造業の規模別、非製造業の業種別にみると、製造業の【大企業】で大幅な悪化、そのほかは改善となりました。しかし、DI 値をみると、【建設業】をのぞく業種・規模で▲50より低く、「悪化」が「好転」を大きく上回る厳しい状況が続いています。

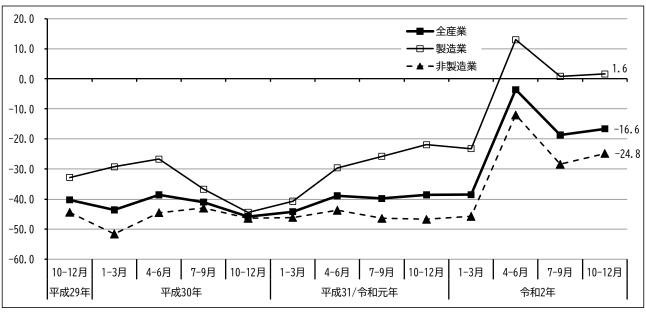
収益水準 DI (下段の表) 全産業で▲16.9 (II.7ポイント上昇)と改善。業種別では、製造業で▲3.9 (21.5ポイント上昇)と大幅な改善、非製造業で▲22.6 (7.5ポイント上昇)と改善となりました。製造業の規模別では、【大企業】で改善、【中小企業】で大幅な改善、非製造業の業種別では、【建設業】、【サービス業】で改善、【小売業】で横ばい、【卸売業】で悪化となりました。

# 7 資金繰りDI



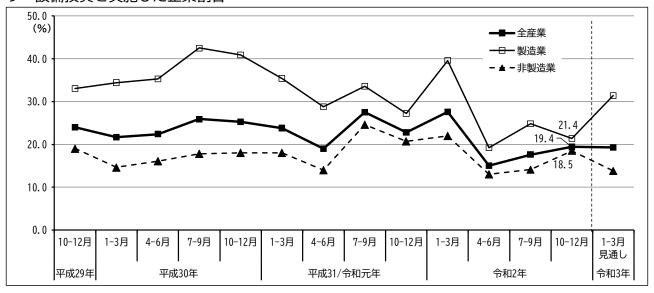
<b>盗</b> 令	繰りDI	平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と
貝亚	味り口	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	-10.9	-9.7	-9.5	-13.6	-13.8	-13.9	-12.6	-14.3	-13.8	-19. 3	-40. 2	-26. 4	-20. 4	6.0
製	全体	-4.0	-5.7	-5.2	-3.1	-5.3	-10.6	-11.3	-4.6	-9.7	-16.0	-40.9	-27. 4	-8. 7	18. 7
造	大企業	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	0.0	6. 7	-26. 3	-10.5	6. 3	16.8
業	中小企業	-5.7	-6.9	-6.0	-3.5	-6.0	-11.1	-12.6	-5.3	-11.5	-19. 6	-43. 2	-30. 3	-10.8	19.5
	全体	-14.7	-11.9	-11.6	-18.8	-17.8	-15.5	-13.2	-18.8	-15.9	-20.8	-39.8	-25. 9	-25. 6	0.3
非	建設業	-10.7	3.3	2.5	-10.2	0.0	3.1	0.0	-13.2	-6. 4	-10.8	-16. 7	-8.9	0.0	8.9
製造	卸売業	8. 7	-3.6	4. 2	-5.0	-13.4	-13.1	0.0	-3.5	-7. 4	-26. 9	-38. 7	-17. 2	-3. 3	13. 9
業	小売業	-31.0	-17.8	-23. 7	-25.5	-30.5	-34. 0	-41.6	-31.3	-31.9	-27. 4	-55. 6	-33. 4	-42.8	-9.4
	サービス業	-14.5	-15.4	-13.0	-20.5	-18.5	-13.5	-8.6	-18.9	-14. 6	-19. 7	-40.6	-28.8	-30. 2	-1.4

# 8 従業員の過不足



<b>***</b>	員の過不足DI	平成29年	平成30年				平成31/令	和元年			令和2年				前回と
ル未	貝の過小足の	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差
全産	業	-40.2	-43.6	-38.6	-41.0	-45.8	-44. 2	-38.9	-39.8	-38. 6	-38. 5	-3. 6	-18. 7	-16.6	2.1
製	全体	-32.8	-29.3	-26.7	-36.7	-44.4	-40.7	-29.6	-25.8	-21.9	-23. 2	13. 0	0.8	1.6	0.8
造	大企業	-15.0	-9.5	-10.5	-18.8	-20.0	-14.3	-23.1	-29.4	-15.8	-20.0	21.0	0.0	0.0	0.0
業	中小企業	-36. 2	-33.3	-29.3	-39.3	-47.5	-44. 5	-30.3	-25. 2	-23. 1	-23. 7	11.8	1.0	1.8	0.8
	全体	-44. 4	-51.6	-44.5	-43.0	-46.4	-46.1	-43.7	-46.4	-46. 7	-45. 7	-12.0	-28. 4	-24. 8	3.6
非	建設業	-72.4	-79.3	-66.7	-65.8	-67.5	-71.0	-66.7	-63.8	-69.0	-66.6	-42.8	-52.8	-51.2	1.6
製造	卸売業	-34.8	-50.0	-41.7	-35.0	-56.7	-43.5	-50.0	-41.4	-48. 1	-23. 1	3. 2	-17. 3	-10.0	7.3
業	小売業	-22.0	-31.8	-28.1	-15.7	-25.0	-31.3	-37.8	-26.6	-27. 3	-24. 0	1. 9	-11. 4	-21.8	-10.4
	サービス業	-46. 9	-52.5	-45.4	-47.7	-46.8	-46.0	-39.3	-49.3	-48. 1	-52. 7	-11.3	-30.8	-21.7	9. 1

# 9 設備投資を実施した企業割合



設備	投資割合	平成29年	平成30年				平成31/全	和元年			令和2年				前回と	令和3年
(%)		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	の差	1-3月 見通し
全産	業	24. 0	21.7	22.4	25.9	25.3	23.8	19.0	27.5	22.8	27.6	15.0	17.6	19.4	1.8	19.3
製	全体	33. 1	34.4	35.3	42.5	40.9	35.4	28.8	33.6	27.2	39.6	19.2	24.8	21.4	-3.4	31.4
造	大企業	50.0	50.0	68.4	87.5	53.3	57.1	53.8	47.1	47.4	80.0	36.8	50.0	56.3	6.3	62.5
業	中小企業	29.8	31.4	29.9	36.0	39.3	32.3	25.9	31.5	23.2	33.3	16.5	20. 2	16.4	-3.8	26. 5
	全体	19.0	14.6	16.1	17.8	18.0	18.0	14.0	24.6	20.7	22.0	13.0	14. 1	18. 5	4. 4	13.8
非	建設業	20.7	13.8	10.5	7.9	10.0	10.0	6.1	23.7	22.6	24.3	11.9	11.4	24. 4	13.0	13. 9
製造	卸売業	13.0	7.1	13.0	20.0	16.7	13.0	18.2	27.6	11.1	26.9	22.6	7. 1	23. 3	16.2	22. 2
業	小売業	16.7	11.9	16.9	7.7	18.3	12.2	4.2	15.7	6.7	9.8	11.3	7. 0	12. 7	5. 7	10. 2
	サービス業	20.5	17.5	17.5	23.5	20.3	23.0	18.6	27.2	27.1	25.2	12.1	18.8	18. 1	-0.7	13.5

# 10 経営上の問題点

	業種	1位 (%)		2位 (%)		3位 (%)	
#11	今回	・需要の停滞	64.6	・事業所・生産設備の 老朽化	20.5	・原材料・仕入価格高	18.9
製造業	前回	・需要の停滞	65.1	・事業所・生産設備の 老朽化	27.1	・競争激化 ・人件費の増加	14.1
*	前々回	・需要の停滞	70.7	・事業所・生産設備の 老朽化	27.9	・人件費の増加	22.4
建	今回	・人手不足	68.3	・需要の停滞	31.7	・競争激化 ・人件費の増加	19.5
設業	前回	・人手不足	66.7	・需要の停滞	30.6	・人件費の増加	25.0
K	前々回	・人手不足	54.8	・需要の停滞	33.3	・人件費の増加	28.6
	今回	・需要の停滞	56.7	・競争激化	33.3	・人手不足	23.3
卸売業	前回	・需要の停滞	69.0	<ul><li>・競争激化</li><li>・人手不足</li><li>・ニーズの変化への対応</li></ul>	20.7	-	
	前々回	・需要の停滞	67.7	・ニーズの変化への対応	32.3	・売上単価の低下 ・原材料・仕入価格高	19.4
١. ا	今回	・需要の停滞	60.7	・売上単価の低下	44.6	・競争激化	41.1
小売	前回	・需要の停滞	64.9	・売上単価の低下	36.8	・競争激化	33.3
業	前々回	・需要の停滞	63.0	・売上単価の低下 ・ニーズの変化への対応	25.9	_	
サー	今回	・需要の停滞	47.8	・人手不足	30.4	・人件費の増加	21.1
I ビ	前回	・需要の停滞	49.7	・人手不足	30.5	・ニーズの変化への対応	23.2
ス 業	前々回	・需要の停滞	53.4	・人手不足 ・人件費の増加	19.7	-	

## 【参考1】本調査における製造業の業種分類

【化学・プラ他】……・産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む

【鉄・非鉄・金属】……「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む

【一般・輸送機械】……「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む

【電気機械】………「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む

【その他】……上記以外の製造業

# 【参考2】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際はご留意ください。

年 度	内 容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。  I すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました(業種別サンプル数は、Iページの表の配布数の欄をご参照ください)。  2 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。  3 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。  4 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました(過去の「非製造業」のデータは再計算したものです)。  5 グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の3つを表示することにしました。  6 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施(見通し)」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。